⑸　借入場所　交通安全環境研究所
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。落札者の決定は、総合評価落札方式で行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人交通安全環境研究所会計規程実施細則第30条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成25・26・27年度に「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。
⑶　国の機関において、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続していない者。
⑸　入札説明書の交付を受けた者。
⑹　当該物品に係るメンテナンス体制が整備されていることを証明した者。
⑺　本公告に示した物品を第三者をして貸し付けようとする者にあっては、自らが第三者をして貸し付けできる能力を有することを証明した者。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒182―0012 東京都調布市深大寺東町７―42―27　独立行政法人交通安全環境研究所総務課契約係　仙田　和樹　電話0422―41―3206
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年４月16日14時00分　独立行政法人交通安全環境研究所１階会議室
⑷　入札書及び総合評価のための書類受領期限　平成26年６月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成26年６月30日14時00分　独立行政法人交通安全環境研究所１階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　入札者は、競争参加資格を有することを証明する書類、仕様書に適合する物品を納入できることを証明する書類、総合評価のための書類及び封印した入札書を３⑷に示した受領期限までに提出しなければならない。
②　入札者は、開札日の前日までの間において、独立法人交通安全環境研究所理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人交通安全環境研究所契約事務取扱要領第７条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須の項目基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Iimura President of National Traffic Safety and Environment Laboratory.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : National Traffic Safety and Environment Laboratory computer system, 1 set
⑷　Lease period : From 1 November, 2014 through 31 October, 2019.
⑸　Lease place : National Traffic Safety and Environment Laboratory
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 30 of the Cabinet Order concerning the contract for National Traffic Safety and Environment Laboratory.
②　have Grade A or B of “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Japanese goverment (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014, and 2015.
③　not be entities that have been being excluded from the public projects of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism based on the requests of the police authorities because the entities are substan tially under the control of members of organized crime or the entities are related to those members.
④　not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.
⑤　have officially received the solicitation documents from the President of National Traffic Safety and Environment Laboratory.
⑥　prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
⑦　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requeested through this notice be leased by a third party.
⑺　Date and time of the tender explanation meeting : 14 : 00　16 April, 2014
⑻　Time limit for submitting proposal and technical document : 17 : 00　16, June, 2014.
⑼　Time limit for tender : 17 : 00　16, June, 2014.
⑽　Contact point for the notice : Kazuki Senda Procurement Section, General Affairs Section, National Traffic Safety and Environment Laboratory, 7―42―27 Jindaijihigashimachi, Chofucity, Tokyo 182―0012 Japan, TEL 0422―41―3206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年４月８日
国立大学法人九州大学総長　有川　節夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　米国Ｊａｒｖｉｋ Ｈｅａｒｔ社製Ｊａｒｖｉｋ2000植込み型補助人工心臓システム又はこれと同等のもの　三式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成26年６月16日から平成27年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人九州大学病院
⑹　入札方法　入札金額は、１式当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成26年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。